

1) クリーンエネルギーへの重点シフトと成長の確保

原発依存度を低減し、化石燃料依存度を下げるためには、再生可能エネルギー、水素や蓄電システムなどのクリーンエネルギー、さらには省エネルギーにエネルギー構造の重点を大きくシフトしなければならない。

このため、2030年における再生可能エネルギー比率を約25～30%以上に大きく拡大し、省エネルギーについても2030年までにGDPが2割以上増える見通し(※)の中で現状のレベルから1割削減する、という意欲的な目標を掲げる。この目標を達成するために、産業構造や生活構造を転換するために必要となるクリーンエネルギー、省エネルギー、分散型エネルギーに関する消費や投資を促進する。加えて、グリーンイノベーションのための研究開発や次世代のエネルギーネットワーク投資を加速する。

グリーン政策大綱を策定し、こうした制度改革や開発支援などを統一的に進め、日本再生の礎にする。

※ この見通しは、事務局で設定したシナリオに基づくもの。